



7～9 月期業況は引き続き小幅改善 【特別調査－中小企業が地域金融機関に望むこと】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2015 年 7～9 月期の景気の現状と 2015 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 15 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 8.2 と、前期比 0.7 ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（7.6、前期比 1.3 ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 3.4 と同 0.3 ポイント低下、収益の判断 D.I. は 6.9 と同 0.2 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. は 2.2 と、1.7 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I. は 16.6 と、2.3 ポイント低下し人手不足が強まった。業種別の業況判断 D.I. は卸売業とサービス業を除く 4 業種で改善した。地域別には 11 地域中、北海道、関東、東海、中国、四国、南九州の 6 地域で改善した。

2. 15 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 4.7、今期実績比 3.5 ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く 5 業種で、地域別には 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2015 年 4～6 月	2015 年 7～9 月	2015 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,765 企業 (回答率 92.5%)

景況

～業況は小幅の改善～

15年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は8.2と、前期比0.7ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(7.6、前期比1.3ポイントの改善見通し)に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が3.4と前期比0.3ポイント低下、同収益判断D.I.が6.9と同0.2ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は2.2、同収益判断D.I.は6.7と、それぞれ前期比1.2ポイント、同1.5ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス2.2、前期比1.7ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス22.0、同6.3ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が16.6(マイナスは人手「不足」超、前期は14.3)と、前期比2.3ポイント低下し、2四半期連続の緩和から一転、人手不足感が再び強まった。

資金繰り判断D.I.は9.5と、前期比0.2ポイントの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイント上昇の21.4%となった。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業とサービス業を除く4業種で改善し、なかでも建設業が前期比2.5ポイント改善と最も大きな改善幅となった。

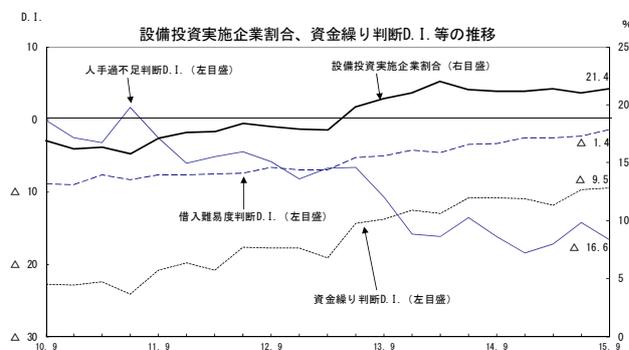
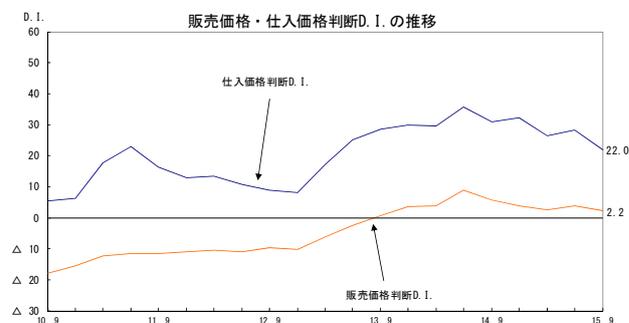
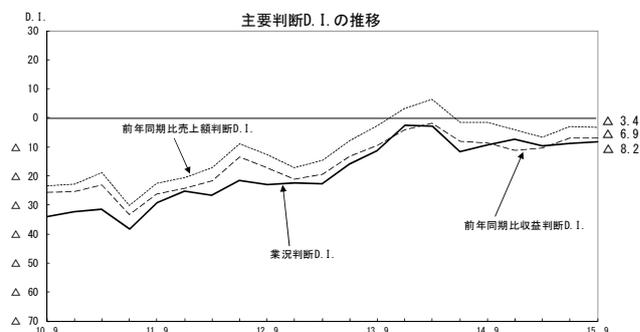
地域別の業況判断D.I.は、北海道、関東、東海、中国、四国、南九州の6地域で改善となった。特に、東海は、前期比4.8ポイントの改善と相対的に改善幅が大きかった。一方、北陸は、同2.0ポイント低下と、前期の大幅改善(前期比6.7ポイントの改善)から一転、低下した。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は4.7と、今期実績比3.5ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(5.1ポイントの改善見通し)を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善する見通しとなっている。地域別では、北海道を除く10地域で改善が見込まれている。



製造業

回答企業 4,866 企業 (回答率 92.0%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 8.4、前期比 1.0 ポイントの改善となった。前回調査時における今期見通し(2.7 ポイントの改善見通し)に比べれば小幅な改善であるが、2 四半期連続の低下から一転改善した。

前年同期比売上額判断 D.I. は 1.1 と、前期比 0.6 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 5.9 と、同 0.8 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 2.3 ポイント改善のプラス 0.1、同収益判断 D.I. は、同 2.3 ポイント改善の 5.6 となった。

～人手不足感は再び強まる～

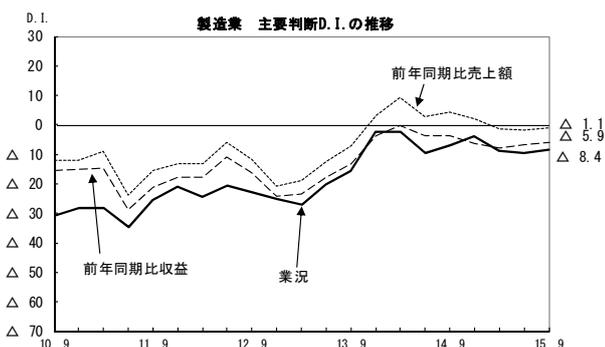
設備投資実施企業割合は 23.8% と、前期比横ばいであった。

人手過不足判断 D.I. は 13.7(前期は 11.2)と、2 四半期連続の緩和から一転、人手不足感が強まった。

残業時間判断 D.I. は 1.0(前期は 3.2)となり、2 四半期連続で残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は、プラス 23.6 と、前期比 6.7 ポイントの低下となった。一方、販売価格判断 D.I. は同 0.2 ポイント上昇のプラス 1.5 と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が若干増加した。

なお、資金繰り判断 D.I. は、前期比 0.7 ポイント改善の 10.5 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中改善は 14 業種～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、14 業種が改善した。

素材型業種は、化学と皮製品を除く 5 業種で改善した。

部品加工型業種は、全 3 業種中、プラスチックと金属製品で改善し、いずれもプラス転換となった。

建設関連型業種は、家具・装備品を除く 3 業種で改善した。

機械器具型業種は、一般機械と輸送用機器の 2 業種で改善した。一般機械は再びプラスに転じた。

消費財型業種では、食料品、玩具・スポーツの 2 業種で改善した。とりわけ、玩具・スポーツは前期比 20 ポイント近い大幅改善となった。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品									
	ゴム									
	鉄鋼									
	非鉄金属									
部品加工型	紙・パルプ									
	プラスチック									
	金属製品									
建設関連型	金属プレス・メッキ									
	窯業・土石									
	建設建築用金属									
	木材・木製品									
機械器具型	家具・装備品									
	一般機械									
	電気機械									
	輸送用機器									
消費財型	精密機械									
	衣服その他									
	食料品									
	玩具・スポーツ									
出版・印刷										
全業種平均										

●前期 (2015年 4～6 月期) ○今期 (2015年 7～9 月期)

属性・規模別の状況

～大メーカー型はプラス水準維持～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型と小売業者型以外の 3 形態で改善した。なかでも、大メーカー型は、4.4 ポイントの改善で唯一プラス水準

を維持した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 7.6 ポイント低下して 0.9 と、再びマイナスに転じた。一方、内需主力型は同 1.0 ポイント改善して 8.8 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、1～19 人と 100 人以上の階層で低下したものの、20～49 人と 50～99 人の階層で改善した。とりわけ、50～99 人の階層はプラス 2.4 と、前期の 3.9 からプラス水準に転じた。

地域別の状況

～全 11 地域中 6 地域で改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、東北、関東、東海、近畿、中国、南九州の 6 地域で改善した。とりわけ、東海では、前期比 5 ポイント超の改善となった。

水準面では、南九州がプラス 1.9 と、全 11 地域中、唯一のプラス水準となった。一方、九州北部は、前期のプラス水準から一転、6.5 ポイント低下の 5.3 となった。

来期の見通し

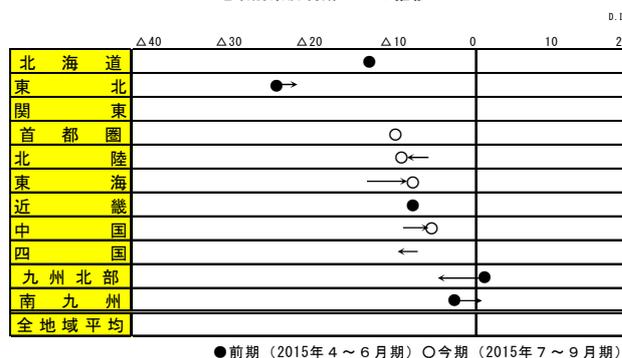
～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 3.1 と、今期実績比 5.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、金属プレス、食料品、建設金属などの 17 業種で今期実績比改善の見通しにある。とりわけ、家具、食料品、印刷は前期比 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,985 企業 (回答率 88.7%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D.I. は 14.7、前期比 1.7 ポイントの低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 3.6、同収益判断 D.I. は 8.6 と、それぞれ前期比 0.6 ポイント、同 1.1 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

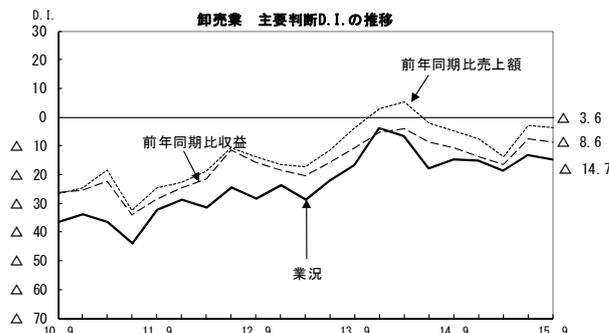
～全 15 業種中、10 業種で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、10 業種で低下した。なかでも、家具、再生資源、紙・紙製品は 10 ポイント以上の大幅低下となった。地域別には、全 11 地域中、8 地域で低下した。とりわけ、東北、首都圏、東海、中国では 5 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～大幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.4 と、今期実績比 7.3 ポイントの大幅改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、再生資源を除く 14 業種で横ばいしないし改善を見込む。また、地域別には、11 地域すべてで改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,566 企業 (回答率 93.9%)

景況

～5 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D.I. は 21.2、前期比 1.8 ポイントの改善と、5 四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 15.9、前期比 0.8 ポイントの小幅改善、同収益判断 D.I. は 15.9、同 2.2 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

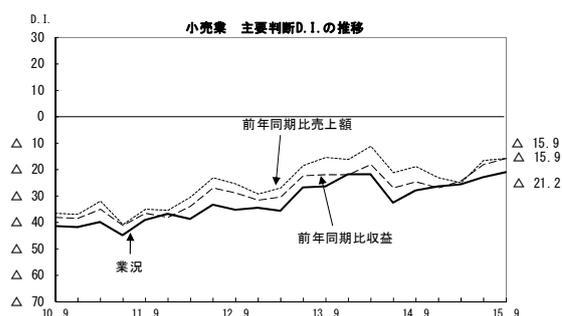
～大幅改善した業種・地域も～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中 8 業種で改善となった。なかでも、医薬品・化粧品、家電は 15 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、東北、北陸、近畿、南九州を除く 7 地域で改善した。とりわけ、東海は 17 ポイントの大幅改善となった。

来期の見通し

～引き続き改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 17.8 と、今期実績比 3.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 13 業種中、自動車、家電を除く 11 業種で横ばいなし改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全 11 地域中、北海道、東海を除く 9 地域で横ばいなし改善を見込んでいる。



サービス業

回答企業 1,948 企業 (回答率 96.8%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 6.5、前期比 1.9 ポイント低下となった。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 2.4 ポイント低下の 1.5 となり、再びマイナス水準へ転じた。一方、同収益判断 D.I. は、同 1.1 ポイント低下の 4.1 となった。

業種・地域別の状況

～業種・地域で業況にばらつき～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中改善・低下それぞれ 4 業種とまちまちだった。とりわけ、旅館・ホテルは 10.5 と、前期比 5.3 ポイント改善した。

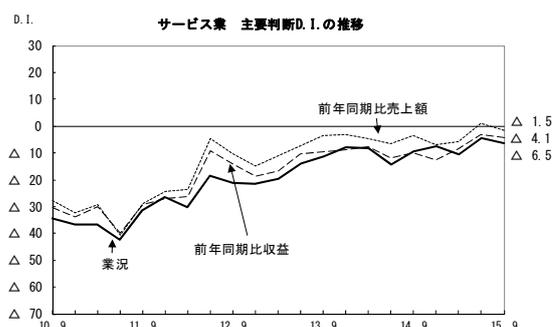
一方、地域別では、全 11 地域中 6 地域で低下した。なかでも、中国は 10 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 6.2 と、今期実績比 0.3 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中 4 業種で改善が見込まれている。

一方、地域別には全 11 地域中 5 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,280 企業 (回答率 93.9%)

景況

～業況は2四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 3.7 と、前期比 2.5 ポイント改善し、2 四半期ぶりの改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.9 ポイント低下の 0.4 と、12 年 9 月期以来のマイナス水準となった。一方、同収益判断 D.I. は前期比 1.1 ポイント低下の 5.0 となった。

請負先・地域別の状況

～全4請負先中3請負先で改善～

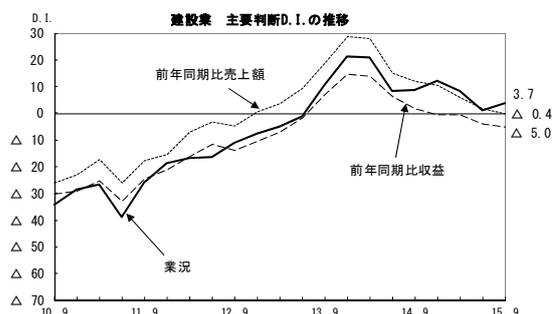
業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、大企業を除く 3 請負先で改善となった。特に官公庁では 4.9 ポイント改善し、2.0 となった。

地域別では、全 11 地域中、北陸、近畿を除く 9 地域で横ばいないし改善した。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.8 ポイント改善のプラス 6.5 を見込む。請負先別では、全 4 請負先中、個人以外の 3 請負先で改善の見通しである。地域別では、全 11 地域中 9 地域で横ばいないし改善の見通しである。なかでも、北陸は 14.3 ポイントの大幅改善を見込む。



不動産業

回答企業 1,120 企業 (回答率 89.5%)

景況

～業況は3四半期連続のプラス水準～

今期の業況判断 D.I. はプラス 6.5 と、前期比 1.0 ポイントの改善となり、3 四半期連続でプラス水準を維持した。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.8 ポイント改善のプラス 6.3、同収益判断 D.I. は前期比 0.2 ポイント低下のプラス 3.7 となった。

業種・地域別の状況

～全5業種中3業種で改善～

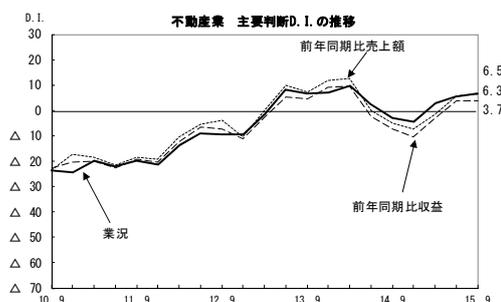
業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸家、建売などの 3 業種で改善した。

地域別では、全 11 地域中 6 地域で低下したものの、水準面では、全 11 地域でプラス水準となっている。

来期の見通し

～低下ながらプラス水準は維持～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 4.2 ポイント低下のプラス 2.3 を見込む。業種別では、全 5 業種中 4 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中 7 地域で低下の見通しであり、なかでも、北海道で 16.6 ポイントの大幅な低下を見込む。



特別調査【中小企業が地域金融機関に望むこと】

社長の高齢化と業歴の長期化が進む

社長（代表者）の年齢階層については、「60歳代（34.4%）」が最も高く、以下「50歳代（26.0%）」が続いた。前回（2010年9月調査）や前々回（2005年6月調査）と比較すると、50歳代の比率が低下する一方で、70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

業歴については、「40年以上（50.9%）」の比率が最も高かった。前回、前々回と比較すると、40年以上の比率が高まっており、業歴の長期化が進んでいることがわかる。

調査対象先は長年の信用金庫取引先が多い

メインバンクについては、「本調査担当信用金庫」が70.7%と最も多かった。また、メインバンクが本調査担当信用金庫で、かつ取引期間が20年以上の企業が全体の52.7%を占めており、今回の調査対象先は、長年の信用金庫取引先が多いことがわかる。

以下、メインバンクについては「地銀・第二地銀（15.9%）」、「都市銀行（6.6%）」が続いた。地域別では、三大都市圏以外で「地銀・第二地銀」が、首都圏や近畿で「都市銀行」がそれぞれ多かった。

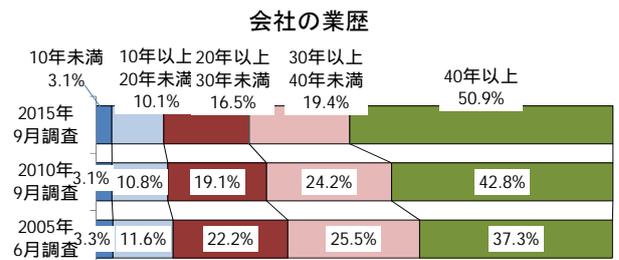
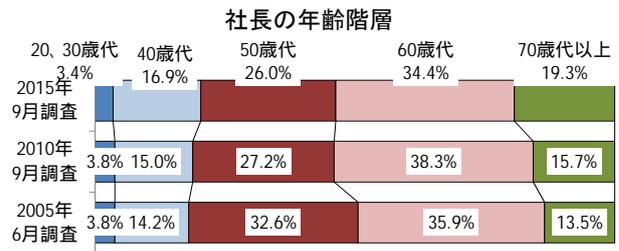
従業員別にみると、規模が大きいほど「都市銀行」や「地銀・第二地銀」の比率が高くなる傾向にあった。

地域金融機関には「迅速な対応」求める

地域金融機関に体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応（49.8%）」が最も高かった。地域、規模、業種を問わず最も多くの回答を集めており、企業側がとりわけ迅速な対応を求めていると言える。

次に、「担当者の頻繁な人事異動がないこと（34.5%）」、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ（27.0%）」と、担当者の変更と関わる回答が上位に来た。担当者変更の際は、特にきめ細かい対応が必要であることがうかがえる。続く「外部専担者・外部専門家による支援（20.5%）」は、規模の大きな企業での回答が多かった。

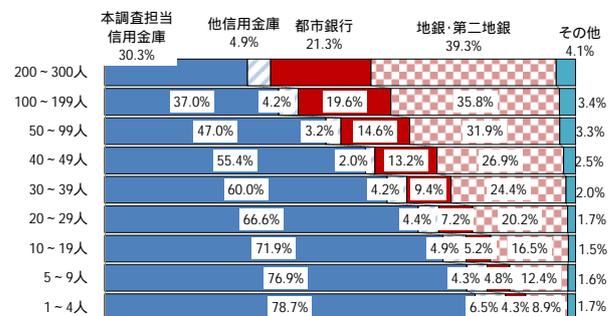
（図表1）社長（代表者）の年齢と貴社の業歴



（図表2）メインバンクとその取引期間

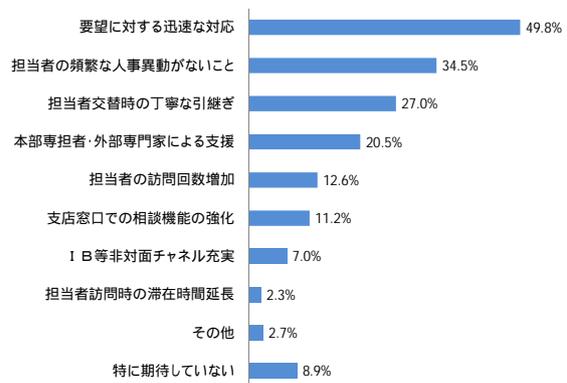
メインバンク	取引期間					合計
	5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上		
本調査担当信用金庫	1.6	4.1	12.3	52.7	70.7	
他の信用金庫	0.2	0.6	1.3	2.8	4.9	
都市銀行	0.2	0.6	1.3	4.6	6.6	
地銀・第二地銀	0.5	1.0	2.7	11.7	15.9	
信組・農協・その他	0.0	0.1	0.2	0.7	1.0	
政府系金融機関	0.0	0.1	0.2	0.5	0.8	
合計	2.6	6.4	18.0	73.0	100.0	

従業員規模別にみたメインバンク



（備考）「信組・農協・その他」と「政府系金融機関」はその他に統一した。

（図表3）地域金融機関に体制面で望むこと



（備考）最大3つまで複数回答可

期待する支援は多岐にわたる

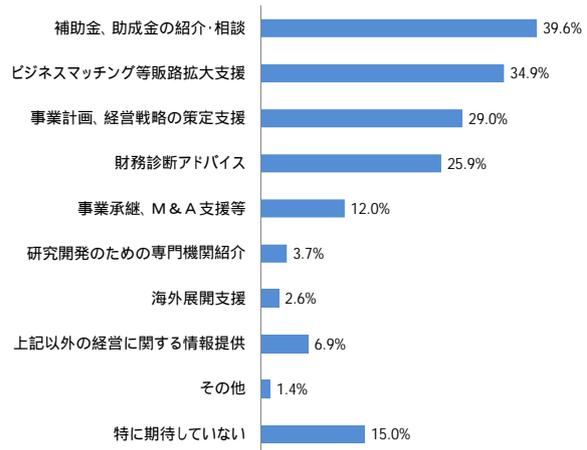
地域金融機関に期待する金融取引以外の支援サービスについては、「補助金、助成金の紹介・相談（39.6%）」が最も高く、以下、「ビジネスマッチング等販路拡大支援（34.9%）」、「事業計画、経営戦略等の策定支援（29.0%）」、「財務診断アドバイス（25.9%）」が続いた。これらの差は大きくないことから、地域金融機関に期待されている支援は、その企業の状況によってまちまちであることがうかがえる。

従業員規模別にみると、「補助金、助成金の紹介」や「販路拡大支援」は規模が大きいほど回答が多い傾向にあったが、「事業計画等の策定支援」や「財務診断」については、10人から50人程度の中規模の企業で回答が多い傾向にあった。

訪問頻度にはおおむね満足と回答

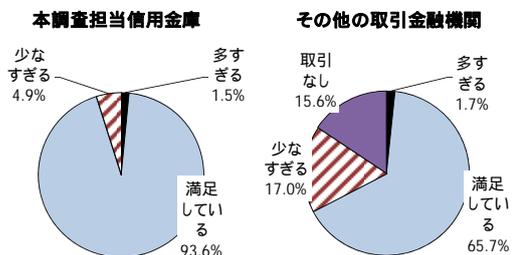
本調査担当信用金庫の訪問頻度については、「満足」が93.6%と大半を占めた。対して、その他金融機関については、「満足」が65.9%にとどまり、「少なすぎる」が17.0%、「他機関とは取引なし」が15.6%となった。調査対象先に長年の信用金庫取引先が多いこともあり、自金庫の訪問頻度にはおおむね満足している結果となっている。

(図表4) 地域金融機関に期待する金融取引以外の支援サービス

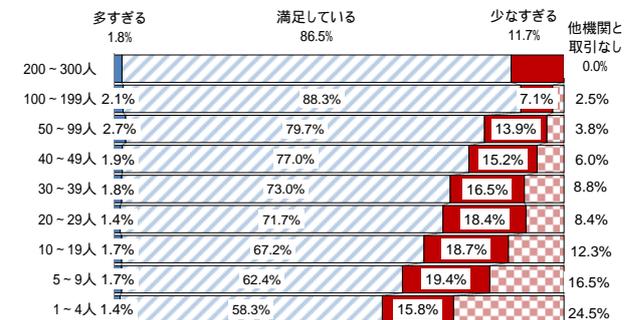


(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表5) 金融機関の訪問頻度



(参考) 規模別にみたその他取引金融機関の訪問頻度



調査員のコメントから

元請大手自動車メーカーの減産の影響で受注が減少していることから、自社の製造技術を他分野に応用するよう努めている。(自動車部品製造 神奈川県)

商圏人口の減少を見据え、設立した子会社で近隣大都市圏での調剤薬局を展開している。(医療品販売業 北海道)

じゃらん、楽天等の宿泊サイトの普及にともない、利用客の減少に見舞われている。(ビジネスホテル業 岡山県)

地域金融機関には各種補助金や助成金にかかる情報提供を望んでいる。(プラスチック金型製造業 静岡県)

プレミアム商品券(あるいはプレミアム旅行券)の効果で売上が増加している。(家電販売業 静岡県、旅館業 長野県) 北陸新幹線開業にともない販路拡大し、業況が上向いている。(干物製造業 山口県) 東北地方の復旧工事の受注が増加しており、今後も安定した収益を見込んでいる。(土木資材卸売業 三重県) インターネット販売が好調で、特にフェイスブックによるPR効果で売上が増加している。(衣料品販売業 兵庫県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2015年9月1日~5日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取による感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。